



Market Monthly

2023年5月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2023年4月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】概ね金利低下

【株式市場】

まちまちな値動き

インドは上昇。**インド準備銀行が利上げを実施しなかった**ことが好感された。オーストラリアは、**オーストラリア準備銀行のロウ総裁が今後の利上げに対して慎重な姿勢を示した**ことや、**4月の消費者信頼感指数が前月から上昇**したことなどから上昇。韓国も、**サムスン電子がメモリー半導体の減産を発表し需給改善期待**が高まり堅調に推移した。

一方、タイは、政府が輸出低迷などを背景に**2023年の実質GDP成長率予想を引き下げた**ことや、5月中旬に実施予定の**総選挙を巡る不透明感**などから下落。香港は、**大手インターネット企業の主要株主による株式売却観測**が嫌気されたほか、**米中関係悪化懸念**が高まり下落した。ベトナムも、**金融機関による融資の伸び率に対する悲観的な見方**が強まったことなどから軟調だった。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルが4月に若干下落した環境で、**ルピア建て国債への資金流入ペースが加速したインドネシアルピアが最も上昇**した。一方、**中国への半導体輸出規制に韓国メーカーも加わる**との観測から韓国ウォンが最も下落した。また、**早期利下げ観測が浮上したフィリピンペソは次いで下落**した。

【債券（国債）市場】

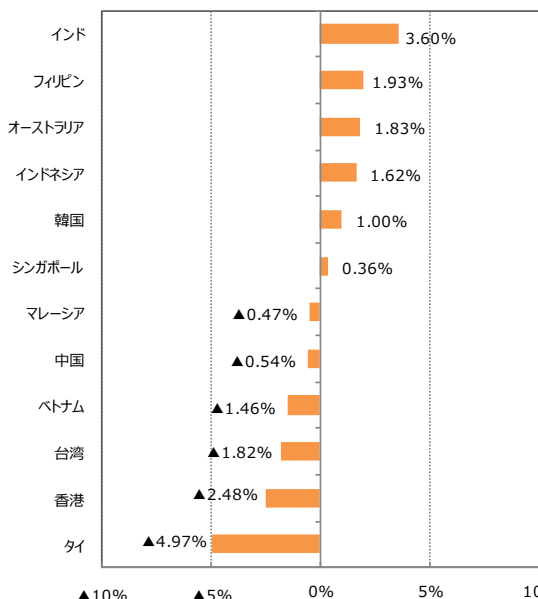
多くの国で金利低下

**アジア国債利回りは一部の国を除き低下**した。経済成長へのリスクに対する懸念により、**ベトナムでは2カ月連続で利下げが実施**され、また、シンガポールやインドなどでは**現行の金融政策や政策金利が維持**され、**多くの国で長期金利低下**につながった。

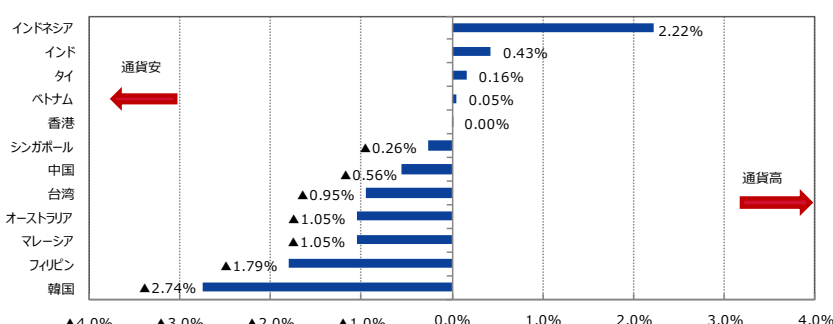
アジア：マーケット動向

2023年4月28日時点

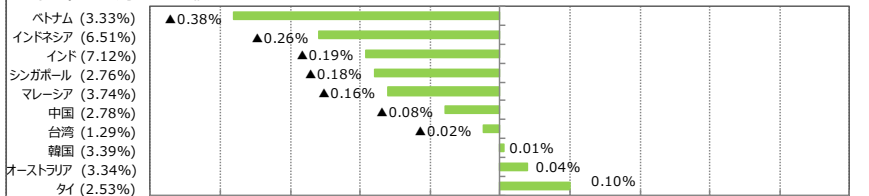
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内4月28日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2023年4月28日を基準に、先月末比は2023年3月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

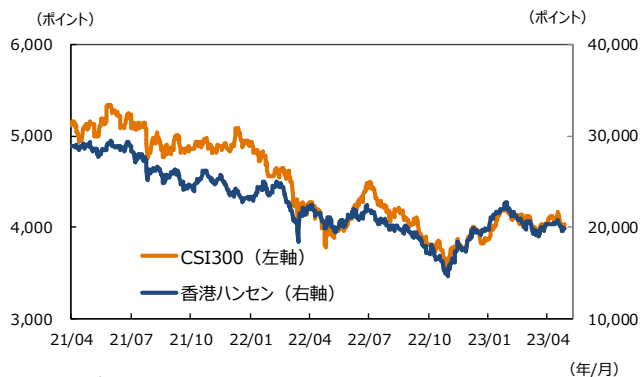
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



## 中国 <金融市場動向>

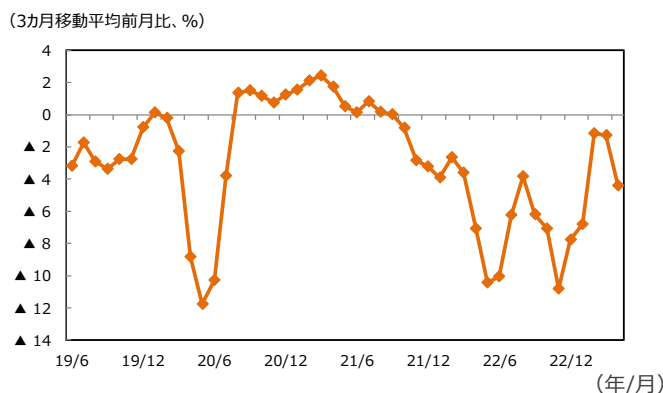
### 上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2021年4月1日～2023年4月28日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

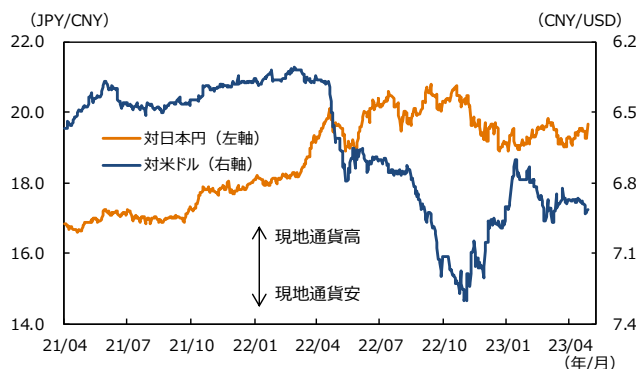
### 企業業績予想変化



(注) データは2019年6月～2023年4月。

(出所) I/B/E/Sのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 為替レート



(注1) データは2021年4月1日～2023年4月28日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株価は持ち直し、人民元に下落リスク、金利はもみ合い

### 【株式市場】

#### 大手インターネット企業の需給悪化懸念が強まる

テンセントやアリババの主要株主による株式売却観測が嫌気されたほか、バイデン米大統領が5月に開催されるG7（先進7カ国首脳会議）へ向けて、米国企業による中国の特定分野への投資を制限する大統領令に署名する見通しと報じられ、米中関係悪化懸念が高まった。**中国の大型連休中、マカオのホテル稼働率が90%前後に達するとの見方からカジノ関連株が上昇**したが、市場心理を改善させるには力不足だった。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、増配が期待できる企業**に着目し、**環境問題の解決、国産化が進展するソフトウェア、消費の高度化**などが長期目線では有望視できそうだ。

### 【為替・債券（国債）市場】

#### 人民元に下落リスク

**年末にかけて米国利下げ観測が残る状況では、人民元の対米ドルレートには上昇余地がある。**一方、米国政府債務上限問題などを契機にリスクオフになれば、**人民元の対米ドルレートは下落リスクに直面する。**リスクオフ時の円高観測や日銀の引き締め観測が浮上すれば、**人民元は対円では下落リスクに直面しやすい。**

#### 債券利回りはもみ合う展開

中国経済はゼロコロナ政策撤廃後の回復局面にあるものの、力強さはなく政府の見通しに沿った状況となっている。緩慢な景気回復を反映する形で**中国国債利回りは低下基調**にあるが、既に追加利下げ観測が後退しており、今後の低下余地は小さい。6月下旬に流動性がタイト化する過程で利回りが**上昇する可能性もあることから、中国国債利回りはもみ合う展開を想定する。**

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



# 中国 <マクロ経済動向>

## 労働節休暇の国内旅行者数

	旅行者数 100万人	前年比 %	2019年比 %
2020年	115	▲ 53	47
2021年	230	120	103
2022年	160	▲ 30	67
2023年	274	71	119

(注1) 2023年の労働節休暇は4月29日～5月3日。

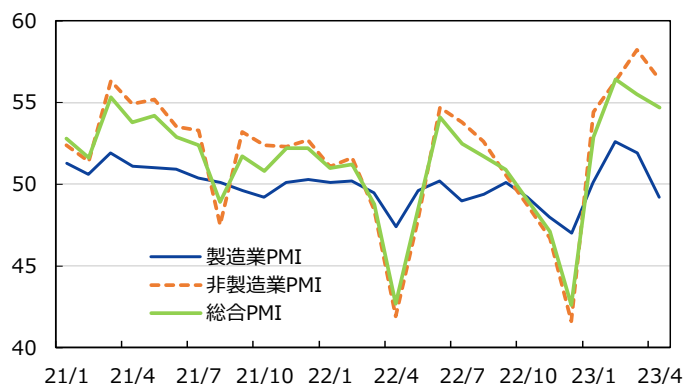
(注2) 2019年の労働節休暇は4日間だったため、2020年の比率は1日当たり。

(注3) 前年比および2019年対比の計算では、政府の国内旅行者の定義の変更に伴い、政府公表の数値は単純計算の数値とは異なることがある。

(出所) 中国文化観光部の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

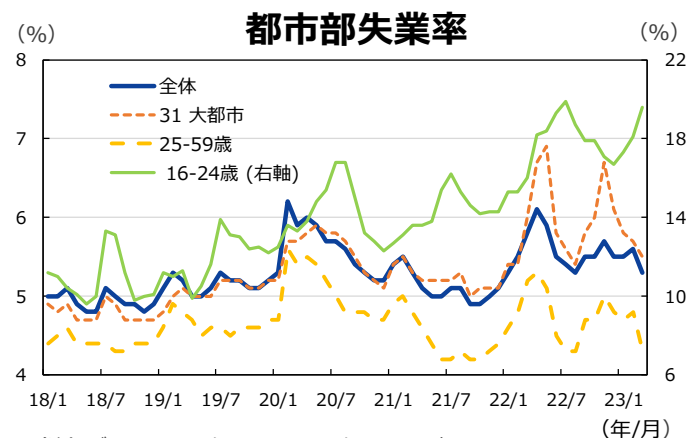
(中立 = 50)

## PMI



(注) データは2021年1月～2023年4月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2018年1月～2023年3月。調査ベース。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 製造業の下振れリスクに留意

### 国内旅行は急回復

労働節休暇（4月29日～5月3日）の国内旅行者数は2億7,400万人、前年比+71%、コロナ前の2019年比+119%と急回復した。政府が2022年12月にゼロコロナ方針を事実上放棄した後、**中国社会は春節休暇前には集団免疫体制を獲得したとみられ、対面型サービス業が急回復**している。一方、**国際旅客航空便数は2019年比で50%を下回った状態であり、航空券料金が依然として高い**ことから、国内旅行の選択が増加したと考えられる。

### 製造業の景況感が悪化

**サービス業の持ち直し**とは対照的に、4月の製造業PMIは49.2と、50割れとなった。中国物流購買連合会は、「輸出需要のみならず国内需要の低迷が製造業悪化の主因だ」と説明した。また、需要不足を背景に、**企業は値上げが困難になっているため、ディスインフレを生み出している**。更に、需要不足のため、**雇用調整が避けられないため、家計は所得上昇の確信を持ちにくく、消費持ち直しペースは緩やかに**なりやすい。また、製造業が雇用調整を行うと、サービス業では雇用の吸収力が低いいため、失業問題が深刻化しやすい。

### 失業問題の実態は公式統計より深刻

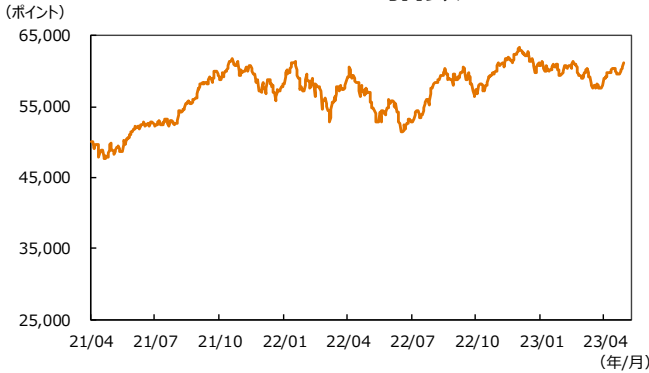
**3月の都市部失業率は5.3%と2月の5.6%から低下した**。しかし、中国の失業者の定義は、職探しの期間を3カ月以上としており、米国の4週間より適用期間が長い。**米国基準で見ると中国の失業率の実態はもっと高くなるだろう**。また、失業給付金を受給すると、将来の就業機会に不利に働きやすいことから、失業の実態が捕捉されない例もある。こうした事態を踏まえると、**都市部失業問題の実態は公式統計が示すよりも深刻化していると想像できる**。若年層の失業率は2022年12月以降、上昇傾向にあり、3月には公式統計で19.6%に達した。**2023年の大学卒業生数は過去最高になる見込みであり、卒業シーズンの6～7月には季節性で若年層の失業率は更に上昇しやすい**。また、退職補償金は労働者の勤続期間によって上昇することから、若年層は解雇の対象になりやすく、若年層の失業問題は深刻な社会問題となっている。





# インド <金融市場動向>

## SENSEX指数



(注) データは2021年4月1日～2023年4月28日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 10年国債利回り



(注) データは2021年4月1日～2023年4月28日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート



(注1) データは2021年4月1日～2023年4月28日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式は底堅い動き、金利はもみ合い、ルピー安リスクに留意

### 【株式市場】

#### 海外投資家は2カ月連続で買い越し

インド株式市場は、**インド準備銀行 (RBI) が市場の事前予想に反し利上げを実施しなかったこと**や、**3月の消費者物価指数の前年比上昇率がRBIのインフレ目標レンジ上限を下回ったこと**などから上昇。23年1-3月期業績は**ソフトウェア関連企業が市場予想を下回る一方、消費関連銘柄の一角では好決算**も見られた。**海外投資家は2カ月連続で買い越し**。グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは安定的な経済成長が期待できること**や、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

### 【債券 (国債) 市場】

#### 債券利回りはもみ合いの展開

これまで実施された利上げによる今後のインフレ見通しや景気実態に対する効果や影響を見極める動きが続くが、2024年に向けての利下げの可能性も視野に入っていくことで、**インド国債利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

### 【為替市場】

#### ルピー安リスクに留意

2022年10-12月の直接投資の流入超はGDP比0.2%と7-9月の0.8%から鈍化したが、**経常収支赤字はGDP比2.2%と7-9月の3.7%から縮小したため、国際収支の視点ではルピーに上昇余地が出た**。緩やかな米ドル安の見方に立てば、**ルピーの対米ドルレートには上昇余地がある**。一方、**生産の持ち直しは輸入増加を通じて経常収支赤字の拡大懸念をもたらしやすい**。また、**米国政府債務上限問題などを契機にリスクオフになれば、対米ドルではルピー安リスクが高まりやすい**。他方、**リスクオフ時の円高観測や日銀の引き締め観測が浮上すれば、ルピーは対円では下落リスクに直面しやすい**。



# インド <マクロ経済動向・政策>

## 消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



(注) データは2018年1月～2023年3月。(年/月)  
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

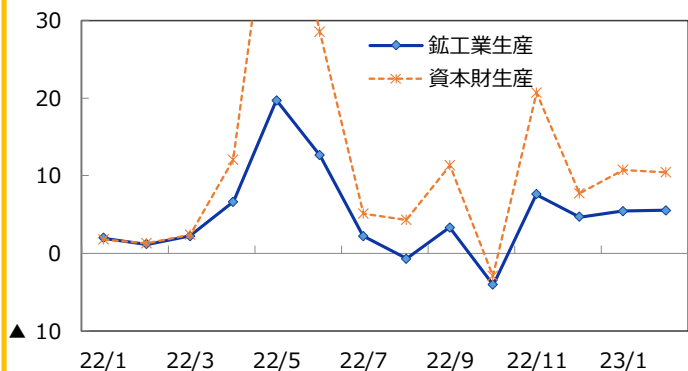
## 足元の生産が持ち直し

### 消費者物価上昇率はターゲット内へ

3月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.7%と、**インフレ目標レンジ内に収まった**。食料品インフレが鈍化したためであろう。インド準備銀行は、2023/24年度の消費者物価上昇率を5.2%と目標レンジ内で予想しており、**今後の消費者物価上昇率はターゲット内で推移すると見込まれるため、準備銀行は政策金利を少なくとも2023年末まで据え置くだろう**。

## 鉱工業生産

(前年同月比、%)



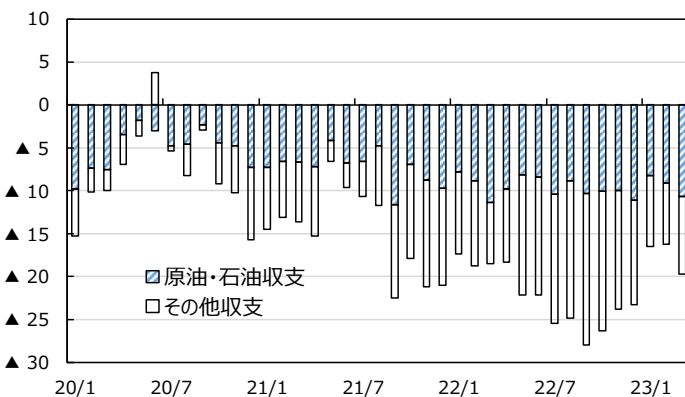
(注1) データは2022年1月～2023年2月。(年/月)  
(注2) 2022年5月の資本財生産の伸びは+53.3%。  
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 2月の鉱工業生産は堅調維持

2月の鉱工業生産は前年同月比+5.6%と、1月の同+5.5%からやや加速した。このうち資本財生産は1月の同+10.7%から2月には同+10.5%と2桁増を維持した。**2023/24年度の政府予算には公共投資を比較的大きな規模で確保していたことから、同年度の生産が上振れる可能性**がある。一方、**生産が資本財を中心に持ち直すならば、成長率にとってはプラス要因になるが、輸入拡大を通じて貿易収支赤字が拡大しやすくなるため、ルピーの対米ドルレートには下落リスクとして作用しやすくなる**。

## 通関貿易収支

(10億ドル)



(注) データは2020年1月～2023年3月。(年/月)  
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 貿易収支赤字の拡大懸念

通関貿易収支赤字が縮小傾向にあったインドでは、製造業がすでに下方サイクルに入っており、中間財や資本財への需要が後退しているため、これらの輸入需要が低下し、原油・石油以外の貿易収支赤字が縮小し始めていた。一方、3月の貿易収支赤字は輸出下振れの影響で197億ドルと2月の162億ドルから拡大した。**鉱工業生産が更に上振れると、輸入が増加しやすくなる。輸出面でも輸入面でも貿易収支赤字の拡大懸念が浮上しやすくなっている**。



## ベトナム

## ピックアップマーケット

## VN指数



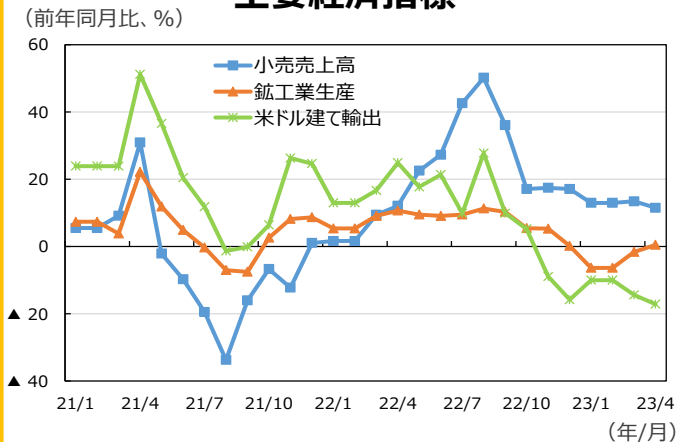
(注) データは2021年4月1日～2023年4月28日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ベトナムドン



(注1) データは2021年4月1日～2023年4月28日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 主要経済指標



(注) データは2021年1月～2023年4月。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株価は持ち直し、ドン安リスクに留意

## 【株式市場】

## 金融機関による融資伸び率に対し悲観的な見方

ベトナム株式市場は、**財務省が景気支援を目的に付加価値税 (VAT) の引き下げを提案し消費関連銘柄が上昇する局面**があったものの、**金融機関による融資に対する悲観的な見方が強まったこと**などから軟調だった。資金繰り懸念の続く不動産市場に関しては、**ベトナム政府が各省に対して法的な課題を抱える不動産プロジェクトの問題解決に直接乗り出すよう要請**するなど、事態改善に向け取り組んでいる。**海外投資家は4月に売り越し**。バリュエーションは依然割安であり、短期的な下振れリスクは残るものの、不動産市場における流動性が改善すれば回復が期待できる。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄**などが長期目線で有望視できそうだ。

## 【為替動向】

## ドン安リスクに留意

**ベトナムドンの対米ドルレートは緩やかに上昇した。緩やかな米ドル安という見方に立てば、ドンの対米ドルレートには上昇余地**がある。しかし、**米国政府の債務問題などを契機にリスクオフになればドンの下落リスクが高まりやすい**。また、**リスクオフ時の円高観測や日銀の引き締め観測が浮上すれば、ドンは対円では下落リスクに直面しやすい**。

## 【マクロ経済動向】

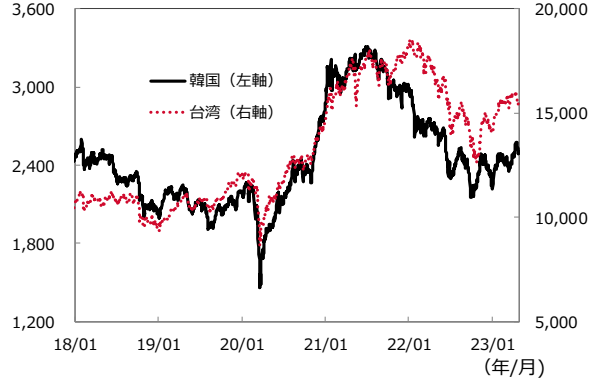
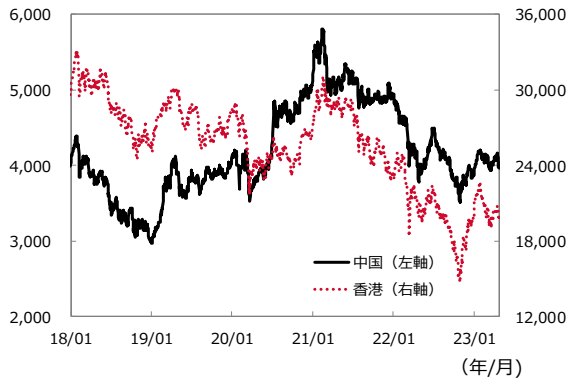
## 生産に持ち直しの兆し

4月の米ドル建て輸出は前年同月比▲17.1%と3月の同▲14.4%から減速した。**一方、4月の鉱工業生産は同+0.5%と、3月の同▲1.6%から加速した**。政府は3月から不動産ディベロッパーを救済する方針を打ち出しただけでなく、利下げを行うことで景気浮揚を目指している。ファム・ミン・チン首相は4月25日、銀行に対して貸出金利を引き下げようとして要請しており、金融緩和を維持する姿勢を明確にしている。弊社は、成長率が10-12月期にかけて徐々に加速すると予想している。



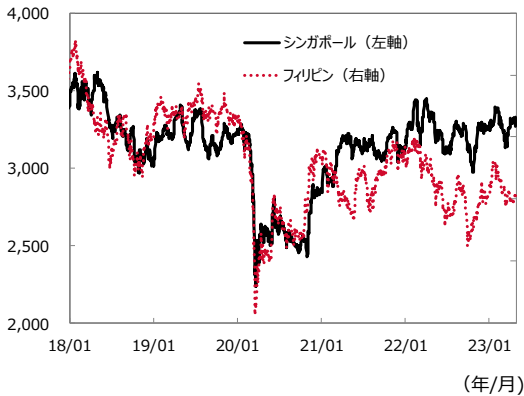
# 主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



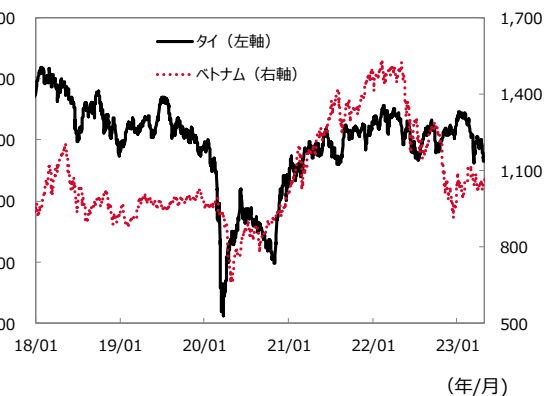
## インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



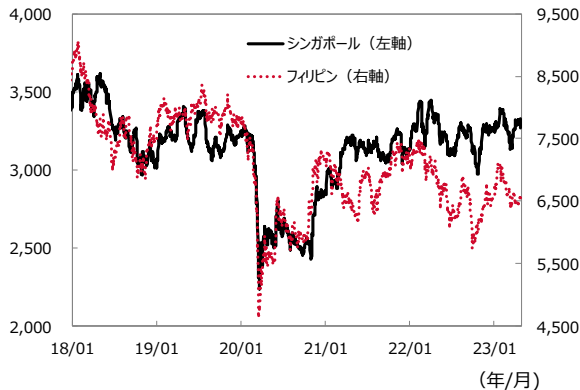
## タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



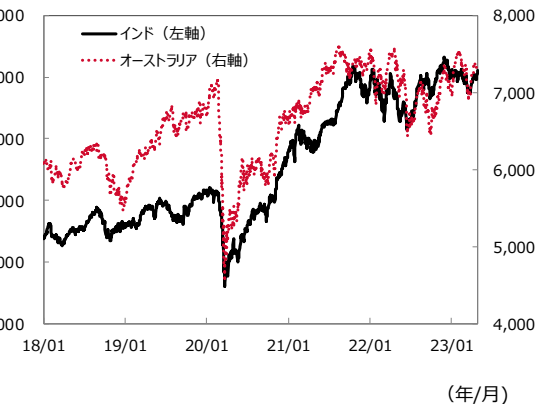
## シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



## インド、オーストラリア

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



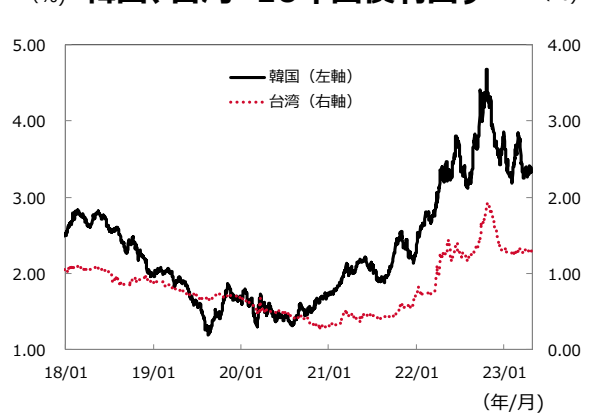
(注1) データは2018年1月1日～2023年4月28日。  
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

### 中国 10年国債利回り



### (%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)

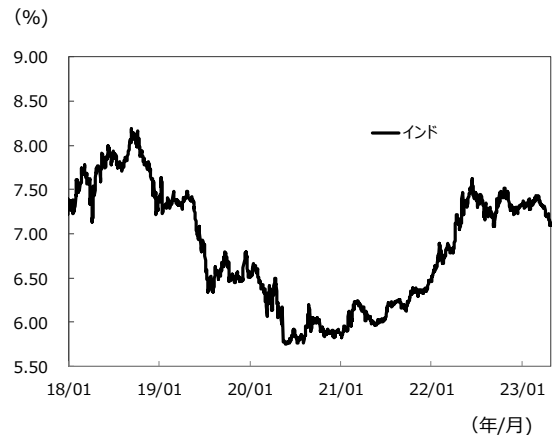


### インドネシア、マレーシア

### 10年国債利回り

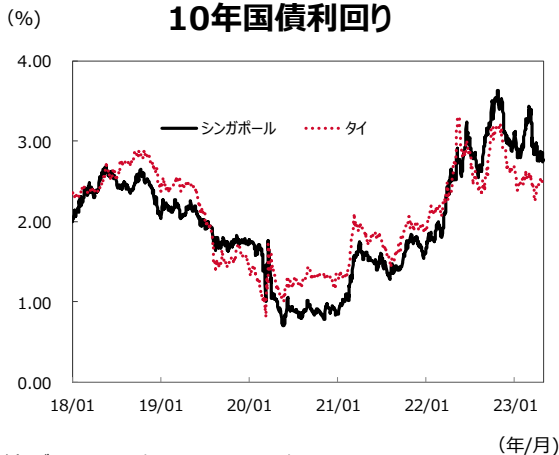


### インド 10年国債利回り



### シンガポール、タイ

### 10年国債利回り



### オーストラリア

### 10年国債利回り



(注) データは2018年1月1日～2023年4月28日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

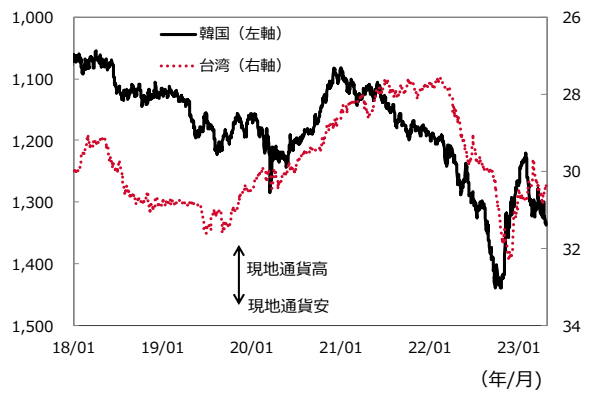


# 主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

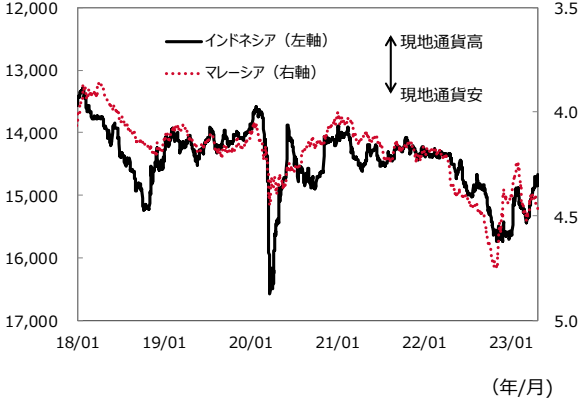


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



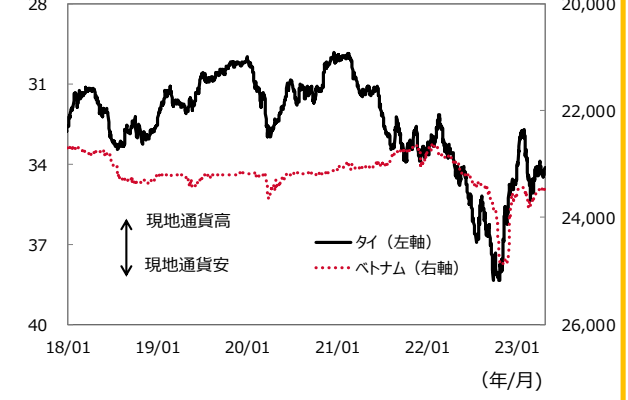
**インドネシア、マレーシア 為替レート**

(IDR/USD) (MYR/USD)



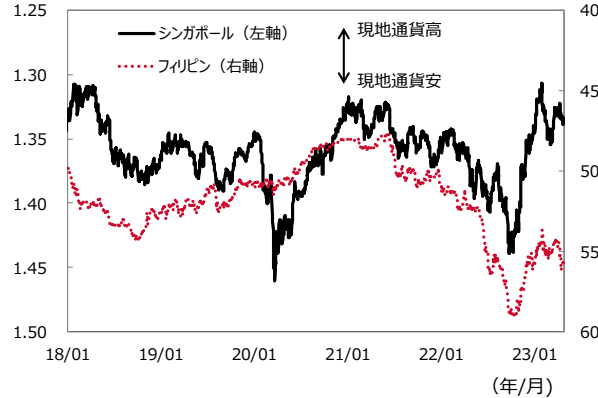
**タイ、ベトナム 為替レート**

(THB/USD) (VND/USD)



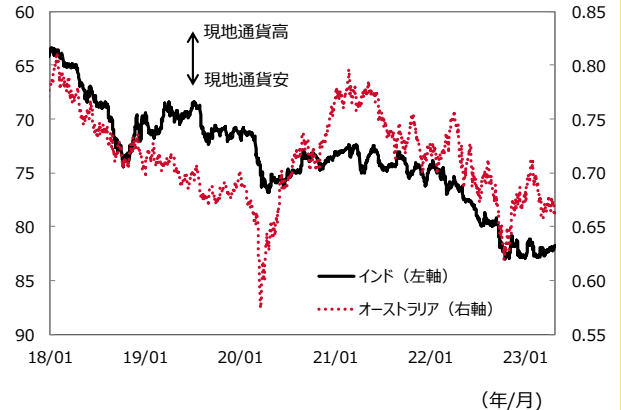
**シンガポール、フィリピン 為替レート**

(SGD/USD) (PHP/USD)



**インド、オーストラリア 為替レート**

(INR/USD) (USD/AUD)



(注) データは2018年1月1日～2023年4月28日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
  - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
  - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
  - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
  - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
  - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

## 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

### ○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

#### 1. 誠実義務

#### 2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

#### 3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

#### 4. 禁止行為

①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること

②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること

③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

#### 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

#### 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

#### 7. 事業報告書の提出義務

#### 8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

### ○格付会社グループの呼称等について

①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

## ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

### ①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

([https://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

### ②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/home](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/regulatory/unregistered](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)) に掲載されています。

### ③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

## ○信用格付の前提、意義及び限界について

### 1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

### 2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

### 3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。



## <重要な注意事項>

### 【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

#### ●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

#### ●手数料等について

##### 1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率\*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

\*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

##### 2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用\*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

##### 3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会